

8月3日(土) 経済学・経済政策

1限目STARTダッシュ!

乗数理論

限界消費性向cが高くなるほど、乗数効果は大きくなる

租税乗数 = $\frac{c}{1-c}$ 限界消費性向c=0.8、1兆円の減税を行うとき、国民所得は4兆円増加する <計算> 1兆円 $\times \frac{0.8}{1-0.8} = 4$ 兆円

投資乗数 = $\frac{1}{1-c}$ 限界消費性向c=0.8、1兆円の民間投資(または公共投資)を行うとき、国民所得は5兆円増加する <計算> 1兆円 $\times \frac{1}{1-0.8} = 5$ 兆円

政府支出乗数 = $\frac{1}{1-c}$

マネーストック(M)

貨幣乗数 $m = \frac{c+1}{c+r}$ 現金・預金比率(c)=0.2、預金準備率(r)=0.1のとき、貨幣乗数は4 <計算> $m = \frac{0.2+1}{0.2+0.1} = \frac{1.2}{0.3} = 4$

マネーストック $M = m \times H$ 貨幣乗数=4のとき、マネタリーベース【=ハイパワードマネー】(H)を10兆円増加するとマネーサプライは40兆円増加 <計算> $M = m \times H = 4 \times 10$ 兆円=40兆円

物価指数の算出

GDPデフレーターはパーシェ式、消費者物価指数、企業物価指数はラスパイレ式

パーシェ式物価指数 = $\frac{\text{比較年の数量} \times \text{比較年の単価}}{\text{比較年の数量} \times \text{基準年の単価}}$ ラスパイレ式物価指数 = $\frac{\text{基準年の数量} \times \text{比較年の単価}}{\text{基準年の数量} \times \text{基準年の単価}}$

※比較年に比重を置く ※基準年に比重を置く

IS-LM曲線の性質

①政府支出の増加 → IS曲線は右方向にシフトする
②実質マネーストックの増加 → LM曲線は右方向にシフトする
③投資の利子弾力性がゼロ → IS曲線は垂直となる 財政政策「有効」 金融政策「無効」
④投資の利子弾力性が無限大 → IS曲線は水平となる 財政政策「無効」 金融政策「有効」
⑤貨幣需要の利子弾力性がゼロ → LM曲線は垂直となる 財政政策「無効」 金融政策「有効」
⑥貨幣需要の利子弾力性が無限大(流動性のわな) → LM曲線は水平となる 財政政策「有効」 金融政策「無効」

ジニ係数

・ローレンツ曲線: 所得が完全均等分配となるとき45度線に一致する45度線から離れることほど所得の格差が拡大し、不平等度が大きいことになる

・ジニ係数: ローレンツ曲線での不平等度を数値で表したものであり、右図の弧(網掛け面積A)と45度線と縦軸・横軸で囲まれる直角二等辺三角形の面積Bとの比率となる。(=A/B)この値が大きいほど所得の格差が大きいことを示す

完全均等分配のとき、弧は45度線と一致し網掛け部分の面積はゼロすなわち、ジニ係数=0となる

完全不均等分配のとき、この面積は最大となり、ジニ係数=1となる

用語チェック

- ・ビルトイン・スタビライザー: 自動安定装置 累進課税 失業手当の二つが代表格
- ・恒常所得仮説: 「人は自己の生涯の平均的な所得獲得能力で消費を決める→一時的な減税などは消費を拡大しない」とする理論
- ・等価定理(=中立命題): 財政政策は将来の増税に繋がると合理的に予測する→人は減税などでは消費を増やさず、結果として財政拡張政策は 景気拡大効果を持たない
- ・ラチェット効果: 所得が下がるときの消費変化額は、所得上昇時よりも変化率が小さい
- ・ゼロ金利政策: 金融機関が融通しあう無担保コール翌日物金利レートを実質0%にする政策
- ・非不胎化政策: 為替政策によるマネーストックへの影響を相殺しようとする「不胎化政策」を行わず放置すること

HHI(ハーシュマン・ハーフィンダール指数)

- ・HHIとは各社の市場シェアをそれぞれ2乗した総和の数値 HHIは各企業のシェア格差が大きく、または市場に参加する企業数が少ないなどのとき、その値が大きくなり寡占度が高いことを示す(HHIの最大値10,000)
- ・A、B、C、D社の市場シェアがそれぞれ40%、30%、20%、10%の場合
(ア)A社とB社が合併: $HHI = 4,900 + 400 + 100 = 5,400$ (イ)A社とC社が合併: $HHI = 3,600 + 900 + 100 = 4,600$

FTA EPA TPP

- ・FTA(自由貿易協定): 特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃する協定
- ・EPA(経済連携協定): FTAを柱にヒト・モノ・カネの移動の自由化を図り、幅広い経済関係の強化を図る協定
- ・TPP(環太平洋経済連携協定): 太平洋を囲む国(オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム)の間で自由貿易を目指す経済連携協定。

8月4日(日) 経営法務

1限目STARTダッシュ!

直前CHECK

項目	特許権	実用新案権	意匠権	商標権
目的	産業発達に寄与すること			産業発達への寄与 需要者の利益確保
内容(保護対象)	自然法則を利用した高度な技術的思想の創作(発明)	自然法則を利用した技術的思想の創作で、物品の形状、構造または組み合わせに関するもの(考案)	物品の形状、模様または色彩からなるデザイン等	文字、図形、記号、立体的形状、色彩からなるマークや音その他政令で定めるもの(商標)
保護の期間	出願から20年	出願から10年	出願から25年	登録から10年
実体審査	あり	なし	あり	あり
権利関係の延長	一定の場合可	不可	不可	何度でも更新可
出願先	特許庁長官			
同一日の複数出願	当事者間の協議→不成立ならば誰も登録不可	誰も登録不可	当事者間の協議→不成立ならば誰も登録不可	当事者間の協議→不成立ならばくじで決める
出願公開制度	あり(1年6か月経過後公開)	なし	なし	出願と同時に公開
新規性喪失の例外に関する規定	あり			なし
審査	方式審査・実体審査	方式審査のみ	方式審査・実体審査	
無効審判制度	利害関係人のみ、いつでも可	原則として、いつでも、誰でも可		利害関係人のみ、いつでも可
登録異議申立て制度	特許公報発行後6か月誰でも可	なし		商標公報発行後2か月誰でも可
共同出願	あり(共同発明)	あり(共同考案)	あり(共同創作)	なし
先使用権・中用権・用戻論	あり			
特殊な制度	最大5年間の延長(医薬品等)	実用新案技術評価	秘密意匠、部分・組物・関連意匠	地域団体商標、小売等役務商標

組織再編のまとめ

項目	合併		事業譲渡	会社分割		株式交換	株式移転
	吸収合併	吸収合併		吸収分割	新設分割		
事前および事後の書面備置	必要		不要	必要			
株主総会の特別決議	原則必要						
反対株主の株式買取請求権	原則あり						
債権者保護手続	必要		不要(個別の同意は必要)	必要(分割後も分割会社に債権を有する債権者には不要)		不要(対価が株式でない場合は必要)	
効力発生の時期	契約で定めた効力発生日	新設会社成立の日	契約で定めた効力発生日	新設会社成立の日	契約で定めた効力発生日	新設親会社設立の日	
簡易再編	存続会社	なし	譲渡会社 譲受会社	承継会社 分割会社	分割会社	完全親会社	なし
略式再編	あり	なし	あり	あり	なし	あり	なし
労働契約の承継	当然に承継		個別の同意が必要	労働契約承継法による		影響なし	

倒産法制

タイプ	名称	対象	開始原因	特徴
清算型	破産	個人・法人	支払不能、支払停止、債務超過(法人)	清算型の代表的手続
	特別清算	清算中の株式会社	債務超過、その疑い	比較的簡易な清算手続
再建型	民事再生	個人・法人	破産手続開始原因の生ずる恐れ	再建型のベースとなる手法
	会社更生	株式会社	破産手続開始原因の生ずる恐れ	法的な効果が強い
	特別調停	個人・法人	経済的に破綻する恐れ	民事調停手続活用

経営分析	指標		計算方法
	収益性	総資本経常利益率	経常利益÷総資本×100 (%)
総資本回転率		売上高÷総資本(回)	
売上高経常利益率		経常利益÷売上高×100 (%)	
売上高総利益率		売上総利益÷売上高×100 (%)	
売上高営業利益率		営業利益÷売上高×100 (%)	
流動性(安全性)	流動比率	流動資産÷流動負債×100 (%)	
	当座比率	当座資産÷流動負債×100 (%)	
	自己資本比率	自己資本÷総資本×100 (%)	
	負債比率	負債÷自己資本×100 (%)	
	固定比率	固定資産÷自己資本×100 (%)	
生産性	固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100 (%)	
	総資本投資効率	付加価値÷総資本×100 (%)	
	付加価値率	付加価値÷売上高×100 (%)	
	1人あたり付加価値額	付加価値÷従業員数	
	労働分配率	人件費÷付加価値×100 (%)	
成長性	売上高対前期比率	当期売上高÷前期売上高×100 (%)	
	売上高総利益対前期比率	当期売上総利益÷前期売上総利益×100 (%)	
	経常利益対前期比率	当期経常利益÷前期経常利益×100 (%)	
	付加価値増加率	当期付加価値÷前期付加価値×100 (%)	
	総資本増加率	当期総資本÷前期総資本×100 (%)	
回転率	売上債権回転率	売上高÷売上債権(回)	
	棚卸資産回転率	売上高÷棚卸資産(回)	
	固定資産回転率	売上高÷固定資産(回)	
	経営資本回転率	売上高÷経営資本(回)	
	売上債権回転期間	売上債権÷売上高×365(日)	
	買入債権回転期間	買入債権÷売上高(もしくは仕入高)×365(日)	

CVP分析	指標	計算方法
	変動比率	変動費÷売上高×100 (%)
限界利益	売上高-変動費=売上高×(1-変動比率)	
限界利益率	限界利益÷売上高=1-変動比率	
損益分岐点売上高	固定費÷(1-変動比率)=固定費÷限界利益率	
損益分岐点比率	損益分岐点売上高÷売上高×100	
安全余裕率	(売上高-損益分岐点売上高)÷売上高×100=100-損益分岐点比率 ※損益分岐点比率+安全余裕率=100 (%)	
目標利益	目標売上高-(変動費+固定費)=目標売上高-(目標売上高×変動比率+固定費)	
必要売上高	(固定費+目標利益)÷(1-変動比率)	

フリーキャッシュフロー (FCF)	フリーキャッシュフロー (FCF) = 税引後営業利益+減価償却費-設備投資±正味運転資本増減	
	指標	計算方法
収益性	キャッシュフロー・マージン	営業キャッシュフロー÷売上高×100 (%)
	償却前当期純利益率	当期純利益÷(当期純利益+減価償却費)×100 (%)
安全性	営業キャッシュフロー対流動負債比率	営業キャッシュフロー÷流動負債×100 (%)
	キャッシュフロー比率	営業キャッシュフロー÷固定負債×100 (%)
投資効率性	設備投資対営業キャッシュフロー比率	設備投資÷営業キャッシュフロー×100 (%)
	投資キャッシュフロー比率	投資キャッシュフロー÷営業キャッシュフロー×100 (%)

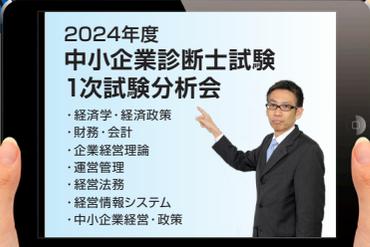
WACC (加重平均資本コスト) $WACC = \frac{D}{(D+E)} \times De \times (1-t) + \frac{E}{(D+E)} \times Ee$ (D:負債金額, De:負債調達コスト, t:税率) (E:資本金額, Ee:資本調達コスト)

株価の算定	指標		計算方法
	株価収益率 (PER)	株価	株価÷一株当たり純利益
株価純資産倍率 (PBR)	株価	株価÷一株当たり純資産	
株価キャッシュフロー倍率 (PCFR)	株価	株価÷一株当たり営業キャッシュフロー	
		一株当たり営業キャッシュフロー÷(当期純利益+減価償却費)÷株式発行総数	

2024年 中小企業診断士1次試験
本試験分析会 動画

【短縮URL】 <https://cre.exp.jp/sb>

【講師】 古森 創

8月中旬より 配信予定

診断士試験攻略法関連では、数少ない書籍である
「中小企業診断士試験非常識合格法」

先着100名様にプレゼント!

スクリーン講師 古森 創 執筆

※お電話等での受付は行っておりません。
※8月5日~8月31日までの期間で100名様
様に連日次第終了とさせていただきます。

コンテンツ概略

【第1章】中小企業診断士という仕事

1. 中小企業診断士の業務内容
2. 試験合格後の働き方① 独立内診断士として働く
3. 試験合格後の働き方② 独立診断士として働く
4. 実際のところ、年収はどのくらい?
5. 今後の中小企業診断士資格の行方

【第2章】中小企業診断士の試験制度とその後を理解する

1. 中小企業診断士試験の概要
2. 第1次試験の概要と攻略ポイント
3. 第2次試験の概要と攻略ポイント

【第3章】短期合格を実現する受験の心得

1. 合格とは何かを理解する
2. 試験にストレート合格する人の特徴はこれ!
3. 何年も受験浪人してしまう人の特徴
4. 長く続く学習に対して、モチベーションを維持する方法とは。

【第4章】非常識合格法① 合格戦略編

1. スケジュールリング ~ 勉強時間を確保する意思をもつ~
2. 学習スタイル ~ 通学・通信・独学、どれを選ぶか~
3. 第1次試験の学習範囲 ~ 出題範囲を網羅するという無駄な学習はしない~
4. 教材の選択 (第1次試験用)
5. 教材の選択 (第2次試験用)
6. 第1次試験と第2次試験対策の取り組み方
7. 学習の基本方針 (過去問重点主義)

【第5章】非常識合格法② 合格戦術編

1. 第一次試験 合格戦術
2. 第二次試験 合格戦術

サイクルタイム = 1日の稼働予定時間÷1日の生産計画量 最小作業ステーション数 = 総作業時間÷サイクルタイム

ライン編成効率 = 各作業ステーションの作業時間合計÷(作業ステーション×サイクルタイム)

バランスロス = 1-編成効率

発注管理 (生産)

定期発注方式による発注量 = (発注間隔+調達期間)の中の推定需要量-発注残-手持在庫量+安全在庫量

経済的発注量 (EOQ) = $\sqrt{\frac{2 \times \text{年間需要量} \times \text{1回の発注コスト}}{\text{1期1期当たりの保管費}}}$

設備管理 (生産)

平均故障間隔 (MTBF) = 総稼働時間÷総故障件数

平均修復時間 (MTTR) = 総修復時間÷総故障件数

※故障(強度)率 = (故障停止時間÷負荷時間の合計)×100 (%)

設備総合効率率 = 時間稼働率×性能稼働率×良品率

※時間稼働率 = (負荷時間-設備停止時間)÷負荷時間

※性能稼働率 = (基準サイクルタイム×加工数量)÷稼働時間

※良品率 = (加工数量-不良数量)÷加工数量×100 (%) = 良品数量÷加工数量×100 (%)

在庫予算 (店舗・販売)

商品回転率 = 売上高÷平均在庫高 / ※平均在庫高 = (期首在庫+期末在庫)÷2

基準在庫高 = (年間売上高予算÷予定商品回転率) - (年間売上高予算÷12)

在庫高売上高比率法 (月初計画在庫高) = 当月売上高予算×該当月在庫高対売上高比率

※該当月在庫高対売上高比率 = 該当月初在庫高÷該当月売上高

GMROI (店舗・販売)

商品投下資本粗利益率 (GMROI) = (粗利益÷平均在庫高[原価])×100 (%)

= (粗利益÷売上高)×(売上高÷平均在庫高[原価])×100 (%)

交差比率 = (粗利益÷平均在庫高[売価])×100 (%)

= (粗利益÷売上高)×(売上高÷平均在庫高[売価])×100 (%)

相乗積 = 商品売上構成比×粗利益率